

各論を通じた協働・連携のあり方

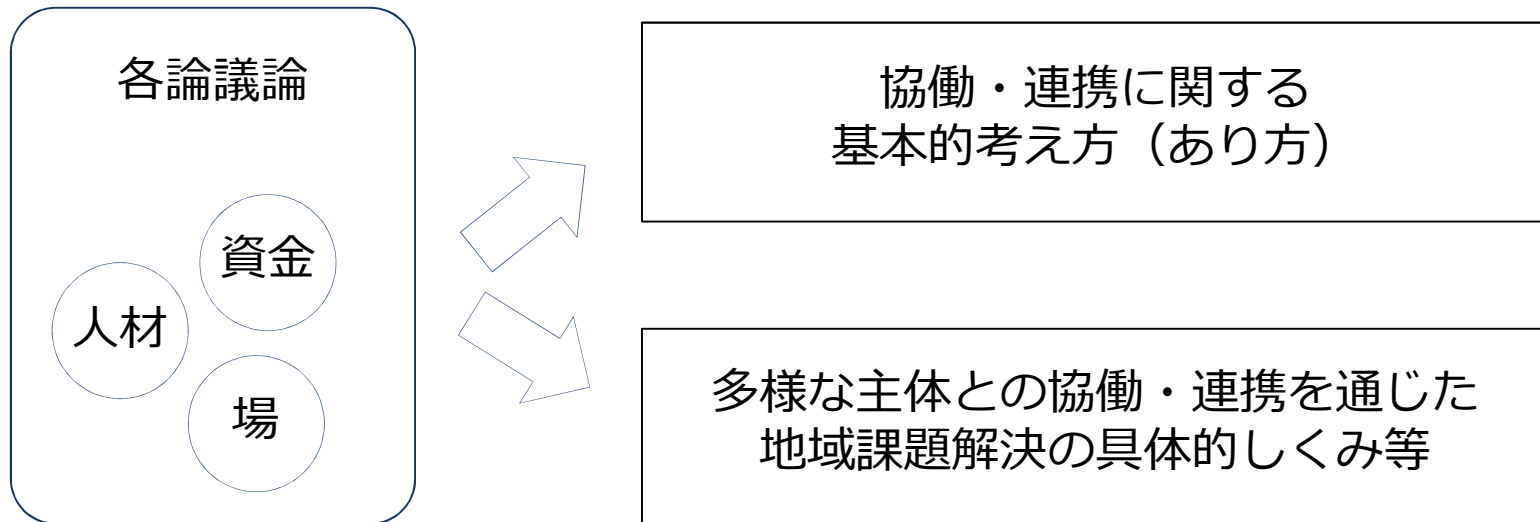
目次

- 本日の検討の狙いと進め方
- 具体的論点を通じた基本的考え方と具体的施策の方向性
(資金・人材・場)
- 全体のまとめ

本日の検討の目的と進め方について

目的

1. 資金・人材・場の個別の各論に関する議論を通じて、協働・連携の基本的考え方を導き出す
2. 協働・連携の具体的しくみ等に繋がるヒント、アイデア出し

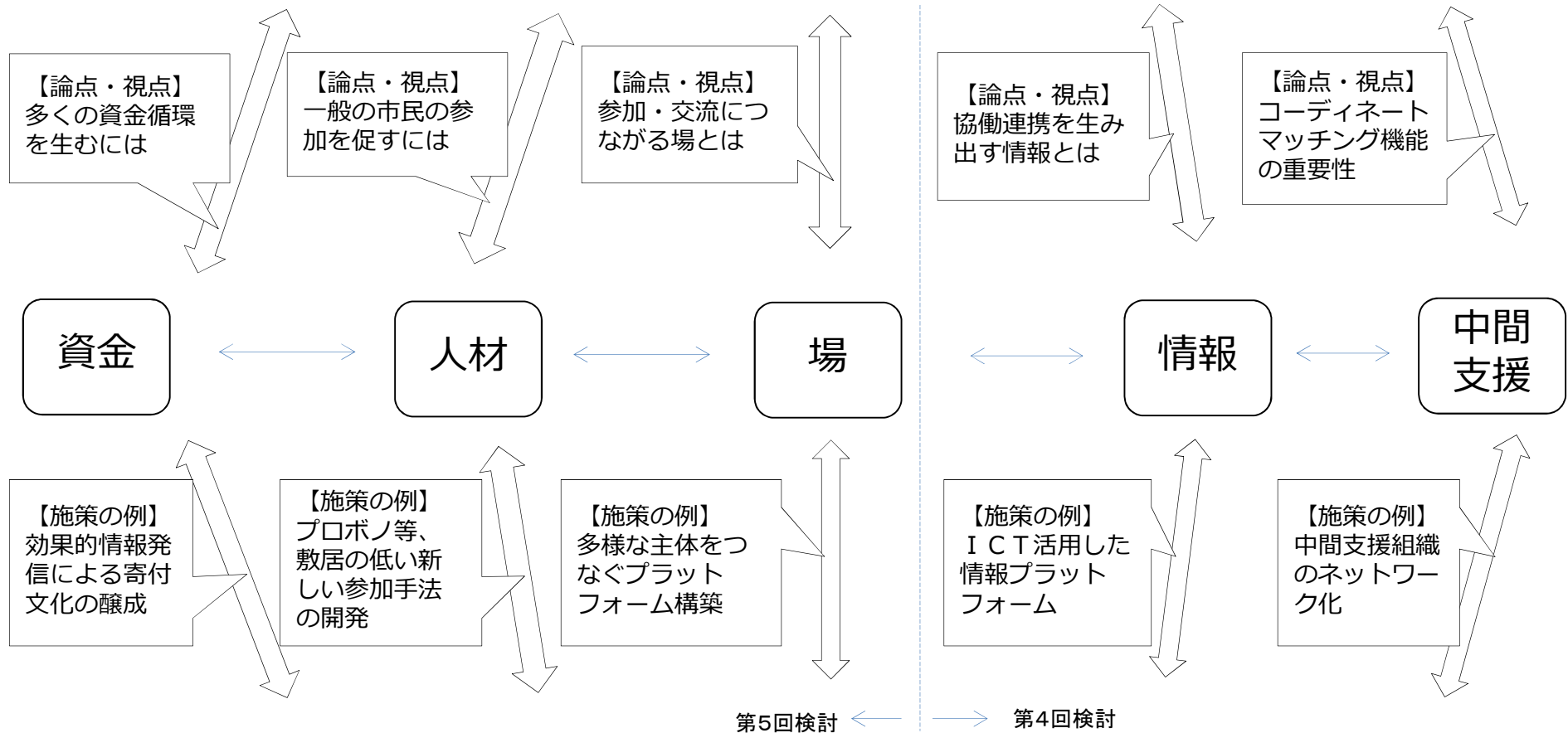


進め方

1. 事務局から、各論点に関連する統計や参考事例などの紹介に加え、協働・連携に関する基本的な考え方及び今後の具体的施策の方向性について、事務局案を提案（10分）
2. 各委員から日頃の活動と今後の展望などについてのご紹介（20分）
3. 委員による意見交換（70分）

検討のイメージ(事務局案)

協働・連携に関する基本的考え方 (あり方)

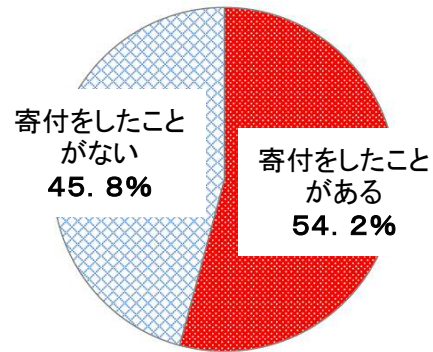


協働・連携に関する具体的しくみ等 (市民活動支援施策含む)

資金関係資料①

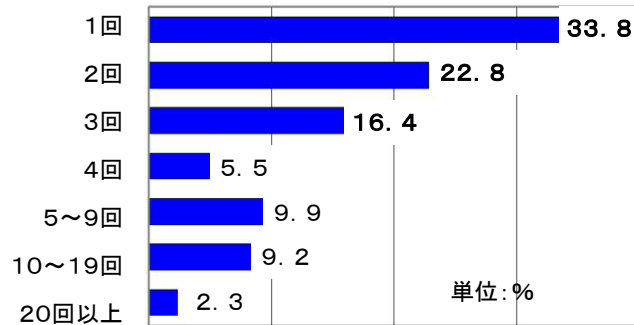
【寄付の状況：さらに身近なものにする余地があるのではないか】

＜寄付経験の有無＞

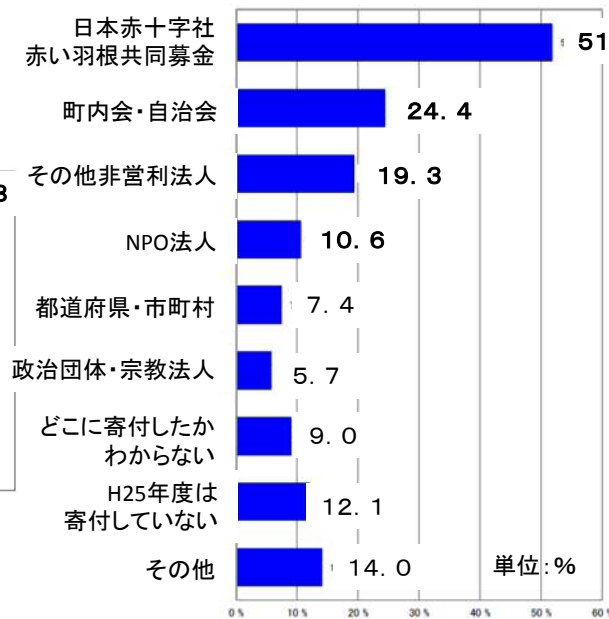


- 寄付をしたことがある人は半数を超えているが、70%以上が3回以下である
- 寄付先で多いのは日本赤十字社と町内会・自治会
- 寄付の妨げの主な原因は、使途や団体への不信感、寄付先や手続などの情報不足

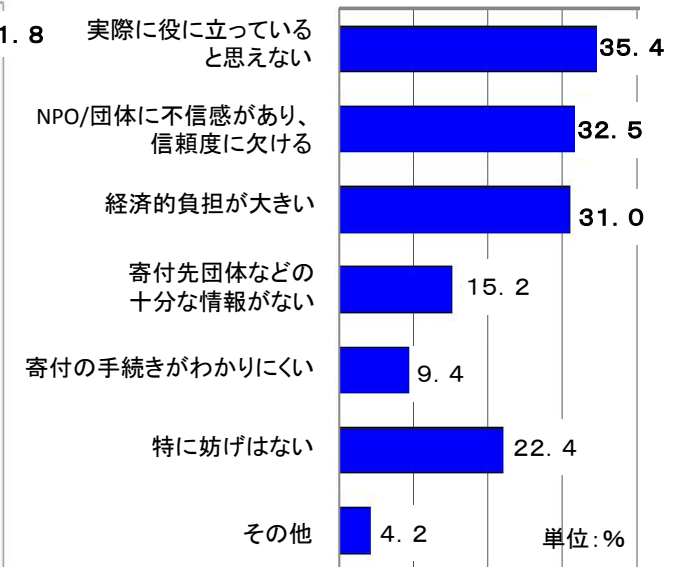
＜過去3年の寄付回数＞



＜寄付をした先＞



＜寄付の妨げとなる要因＞



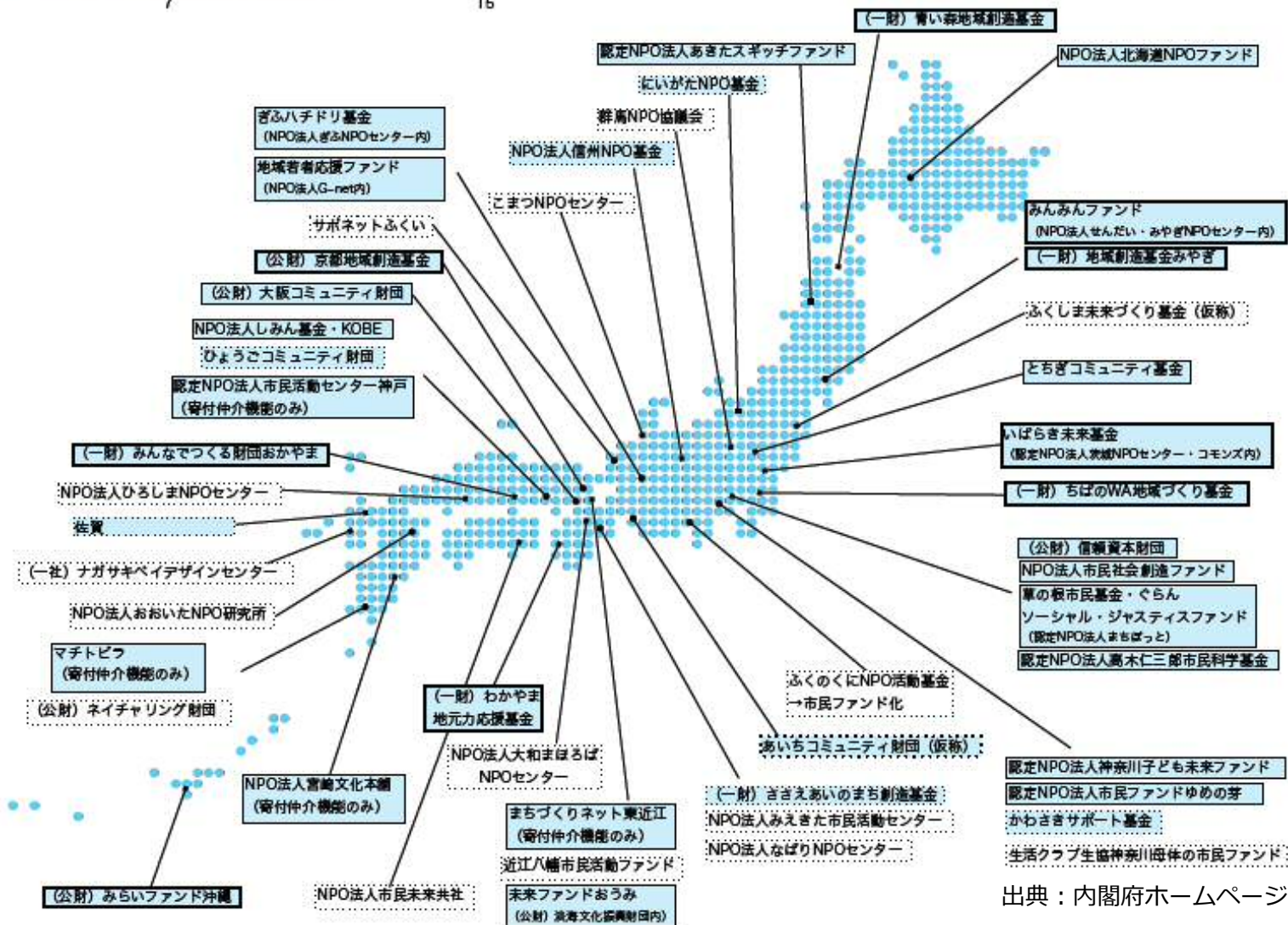
資金関係資料②

【市民ファンド設立・設立準備状況：市民が市民を支える仕組みが広がっている】

全国の市民ファンド設立・設立準備状況
(公益財団法人京都地域創造基金調べ 2012年10月現在)

設立済のもの 27	設立準備中のもの (概ね2012年度中に設立を目指すもの) 7	検討段階のもの (設立目処が具体的にない/わからないもの) 15
--------------	---------------------------------------	--

市民立市民営（もしくは市民営）で市民・企業からの寄付・資源を地域の市民公益的活動に多様な手法で届ける機能を持っているもので、県域レベルを対象とするもの。(市町村レベルのものは網羅しておらず、現在も調査中)
*市民出資をうけて事業を展開する市民ファンド(自然エネルギー系や被災地産業復興支援系等)は含めていない。



出典：内閣府ホームページ

資金関係資料③

【関連トピック：いろいろな資金調達を引き出す仕組みの例】

<社会的成果の見える化>

①SIB (ソーシャルインパクトボンド)

※Social Impact Bond

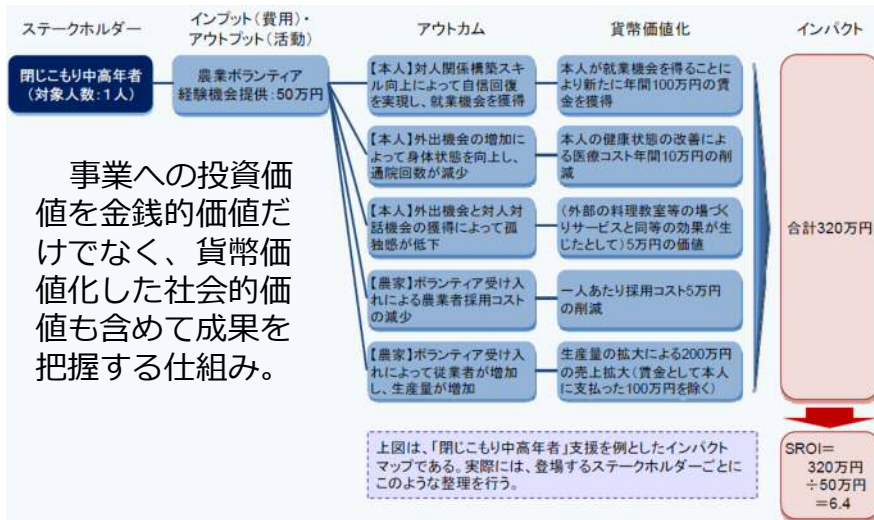
行政サービスを民間投資によって先行実施し、成果に応じて行政が対価を支払う仕組み。



横須賀市と日本財団が特別養子縁組マッチングのモデル事業を日本で初めて実施。

②SROI (社会的投資収益率)

※Social Return on Investment



出典：ソーシャルイノベーションの加速に向けたSROIとSIBのススメ (野村総合研究所)

<新しい寄付の手法>

①クラウドファンディング

事例：FAAVO横浜 (出身地と出身者をつなぐ) がコンセプト)

○特徴

購入型：単純寄付ではなく、起案者(プレーヤー)は必ず支援者(サポーター)へのお返し(リターン)を用意

All or Nothing方式：プレーヤーは支援の目標金額及び募集期間を設定。期間内に目標金額に達成した場合は「成立」するが、達しない場合は支援金を受け取る事はできず、支援金はサポーターに全て返金される

達成事例：“選挙”を街ぐるみで楽しいイベントに！
行って得するセンキョ割プロジェクト



〔目的〕

若い世代が社会参加するきっかけづくり

〔内容〕

投票に行った20~30才の人が商店街でサービスを受けられる

目標：500,000円

達成：546,000円

資金に関する現状・課題分析

現状

市民同士による寄付文化が一般に根付いていないのではないか

市内初の市民ファンド設立の動き

資金調達面での活動団体の伸び悩み

課題分析

- ◆ 寄付に関する情報不足
(例)
 - ・ 何に使われているのかわからない
 - ・ 手続きが面倒くさいような気がする
 - ・ きりがいい気がする
 - ・ 寄付したら損に思う
 - ・ 寄付が良いことに繋がるとは思えない
 - ・ 寄付したいとは思えない、楽しくない

- ◆ 受け皿はできたものの、一般の市民や企業等、資源提供者側への認知度向上が課題

- ◆ 公的な助成金や民間の基金やクラウドファンディングなど資金調達に関する情報やノウハウの不足

対応の方向性

- 共感を生むような敷居の低いイベントや情報発信
(寄付の楽しさや成功体験の共有)
- クラウドファンド等新しい寄付手法の連携・活用

- 地域課題の掘り起し・共有やPR広報などの面での連携

- 資金調達に関するセミナー開催
- 助成金ありきとならないような中長期的な展望に立ったロードマップ作成等
- 団体の視点に立った新たなメニューの検討

資金に関するまとめ(事務局案)

【基本的考え方の方向性】

①資金循環の仕組み活性化

- 活動を続けるために必要な資金が、行政や関係者に限らず、多くの多様な主体から供給される社会が理想的
- そのためには、一般の市民や企業を対象とした寄付文化の醸成が重要であり、提供された資金が、どれだけ社会的な価値を生んだか、成果をわかりやすく伝えることが必要。
- また、一般の市民の寄付の受け皿として、クラウドファンディングや市民ファンド等の新しい寄付の手法の活用や連携も考えられる。

②お金を通じた関係性の構築

- 資金を一つの関係者、サポーターとして捉え、多様な資金がつながることで、活動の先にある社会問題等を広く周知する、活動に対する共感を生む役割としても期待。

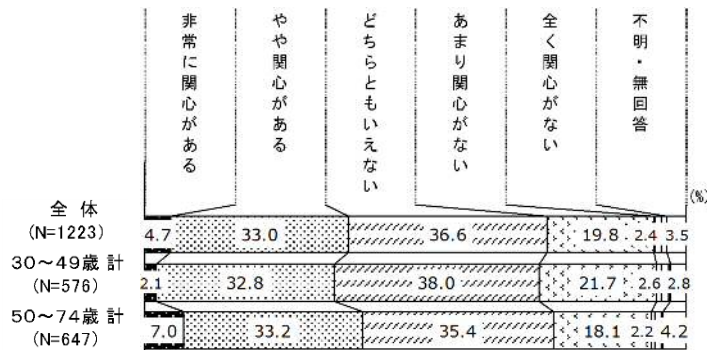
【具体的な仕組み等の方向性（例）】

- ①成功事例の発信等による寄付文化醸成
- ②講座など団体の資金調達力強化
- ③市民ファンド等との連携

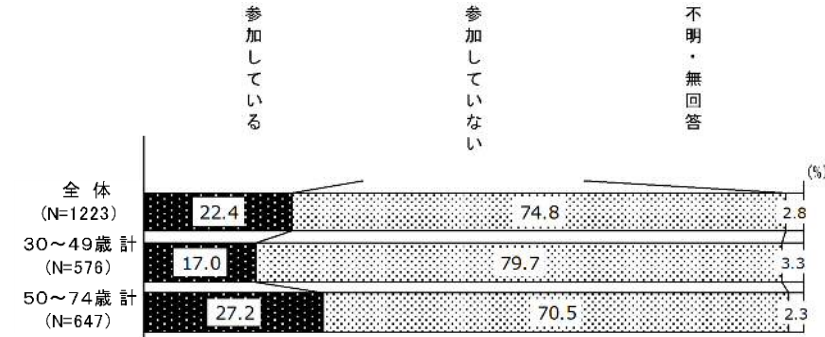
人材関係資料①

【市民の活動への意欲と実態：関心が活動につながっていない】

＜社会活動・地域活動への関心度＞



＜社会活動・地域活動への継続的な参加＞



- ・関心があるが約4割、関心がないは約2割
- ・継続的に参加しているのは約2割

出典：平成25年度市民自治に関する実態調査（川崎市）

＜参加の妨げとなる要因＞



＜国・地方自治体等への要望＞



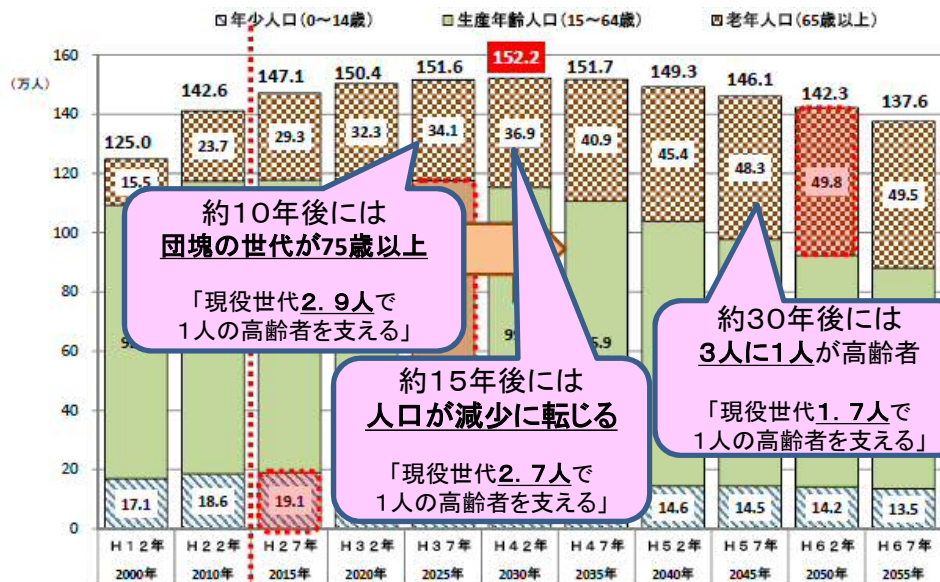
- ・参加の妨げとなる主な要因は時間がないこと、経済的負担
- ・活動の情報、手続方法などの周知不足も要因
- ・国、地方自治体等への主な要望は団体等の情報提供や情報発信、活動したい人と団体のマッチング機能の強化

出典：平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査（内閣府）

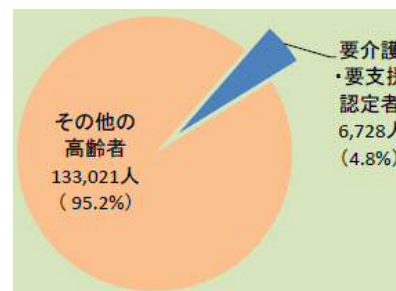
人材関係資料②

【高齢者の状況と生きがい：活動への参加意欲を活かすためには】

<高齢者人口の増加>

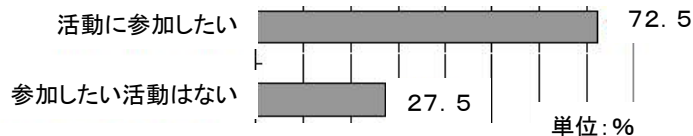


<65~74歳の高齢者の状況>

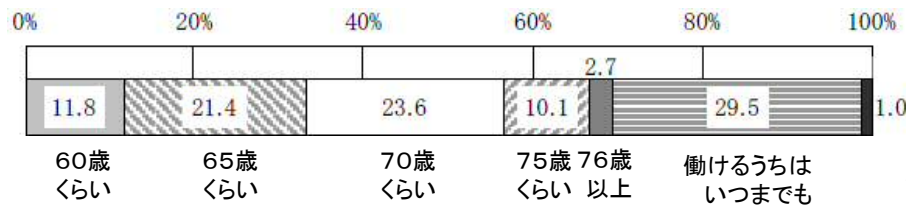


- ・高齢者人口は増加を続け、平成62年に最大で49.8万人になると推計
- ・65~74歳の高齢者で要介護・要支援認定者は5%に満たない
⇒元気な高齢者の増加が見込まれる。

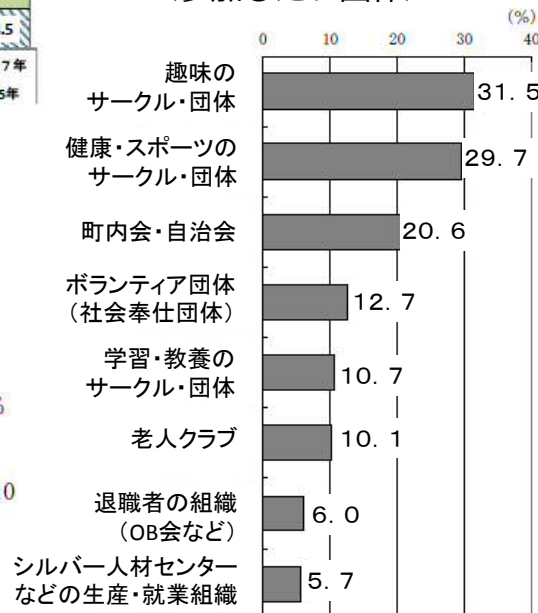
<活動に参加したい人の割合>



<働きたい年齢>



<参加したい団体>



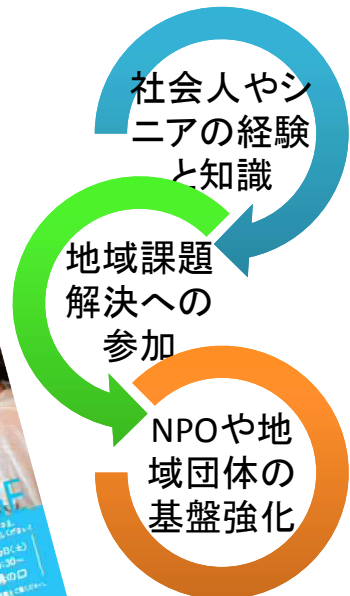
- ・活動に参加したい人は70%を超えている
- ・参加したい団体で多いのは趣味、健康・スポーツなどの団体でボランティアや生産・就業組織は少ない
- ・仕事をしたいと思う年齢は、働けるうちはいつまでもが最も多く、次は70歳くらいまで

人材関係資料③

【参考事例】

■プロボノサマーチャレンジ KAWASAKI 2015 (人材マッチングモデル事業)

- ◇対象市民
 - ・地域貢献意欲のあるシニアや企業等で活躍している現役の社会人
- ◇対象団体
 - ・活動やステップアップに課題を抱えているNPOや町内会・自治会



■地域の寺子屋事業

- ◇目的
 - ・子どもへの学習機会の提供
 - ・地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組みづくり
 - ・シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かした生涯学習の拠点づくり

- ◇内容
 - ・学習支援（週1回放課後）
退職した教員、PTA、地域住民、学生などが寺子屋の先生を担う。持参した宿題、寺子屋で用意した課題などに取り組む。



算数プリントで学習支援

- ・体験学習・世代間交流（月1回）
地域、企業、大学などの人材を寺子屋の先生に、各寺子屋ならではの体験活動や世代間交流のプログラムを実施



JR東日本が講師を派遣

「鉄道と情報ネットワークの秘密を探れ！」

人材に関する現状・課題分析

現状・課題

社会貢献に関心があるが行動に踏み出せない人が多い
⇒一般の市民を活動に参加してもらうにはどうしたら良いか

元気な高齢者の増加

活動団体スタッフの運営スキル

SB・CBの担い手となる人材発掘

課題分析

- ◆ 社会参加についての情報不足
(例)
 - ・ やったら最後、抜けられないのではないか
 - ・ 軽い気持ちで参加したら悪いのではないか
 - ・ どうやって参加したらよいかかわからない
 - ・ 市民活動団体は何か特別な人がやっている感じがする
- ◆ 本格的にやりたくない人、キーパーソンまではやりたくないが、出来ることを楽しみたい人向けのマーケティングが不足
- ◆ 共感を呼ぶ情報発信ができていない

- ◆ 健康寿命の延伸により、生涯現役の観点から、出来るだけ多く社会とのつながりを持つことが必要

- ◆ 活動ありきの部分が多く、運営にまで手が回らない

- ◆ 起業・創業に関するノウハウ不足
心理的不安

対応の方向性

- 新たな参加層の掘り出し
- 敷居の低い参加のきっかけづくり
 - ・ 何でもない人の参加
 - ・ その人なりの参加
 - ・ 働きながらの参加
- キーパーソンや中心人物ではない、サポーターやフォローとなる市民層の発掘育成
- 人材マッチングの仕組みづくり

- 情報発信の工夫
(社会貢献の楽しさを魅力的にわかりやすく伝える)

- 地域活動やボランティア活動など、生涯現役の推進
- 人材マッチングの仕組みづくり

- 実務講座等、団体スタッフの育成強化支援

- インターンや専門家によるハンズオン支援など起業を支援・促進

人材に関するまとめ(事務局案)

【基本的考え方の方向性】

① 一般の市民を含めた多様な社会参加の促進

- 地域活動、社会貢献に関心のある層をいかに実際の活動につなげるかが重要
- 関心があるが、きっかけがない、または1歩を踏み出せない市民に対して、お試し的な参加の場づくりなど、参加のハードルを下げる工夫が必要
- 少子高齢化を背景として、地域の担い手として高齢者の役割が高まることから、高齢者が地域において多様な活動に関わりを持つ環境が重要
- こうした多様な参加を通じて、継続的な活動につなげるための人材マッチングの取組が求められる

【具体的な仕組み等の方向性（例）】

- ① プロボノ等、敷居の低い新たな参加のきっかけづくり
- ② 団体スタッフのマネジメント講座などによる団体の運営力強化
- ③ ソーシャルビジネスの担い手発掘・育成による起業促進

場関係資料①

【活動や交流の場の状況】

＜全市の市民活動支援拠点＞

- 公益財団法人 かわさき市民活動センター

＜各区の市民活動支援拠点＞

- 各区に1～3カ所の区民活動支援コーナーなどを設置
 - ・会議室や打ち合わせスペース、印刷機など



＜既存施設を有効活用した市民活動拠点＞

○こども文化センター

- ・中学校区に1か所を目安に設置。市内59か所
- ・児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として設置する、児童の健全育成を目的とした地域での遊びの拠点
- ・児童の利用の少ない午前中や夜間等の時間帯に活用



○老人いこいの家

- ・市内49か所
- ・老人に健全ないこいの場を提供し、もって老人の心身の健康増進を図ることを目的に設置
- ・夜間・休日等に施設開放を実施



＜民間の交流拠点＞

○NAGAYAかわさき

→「江戸時代の長屋」のようなワークプレイス

世代や職種を超えた人が集まり「こんなこと出来たらいいなあ」の実現にお互いが自発的に協力をする場所。

主な施設：シェアオフィス、オープンスペース、キッチンスタジオなど



運営会社：株式会社ゲートウェイ

○にこぷら新地

→アート×コミュニティスペース

地域住民が自主運営するコミュニティ施設。地域活動や情報発信、アートの創作や発表、地域の生活文化の発信、地域・沿線の人々が交流し、楽しさを生み出す場所。

主な施設：多目的スペース、ワークスペース、コミュニケーションスペースなど



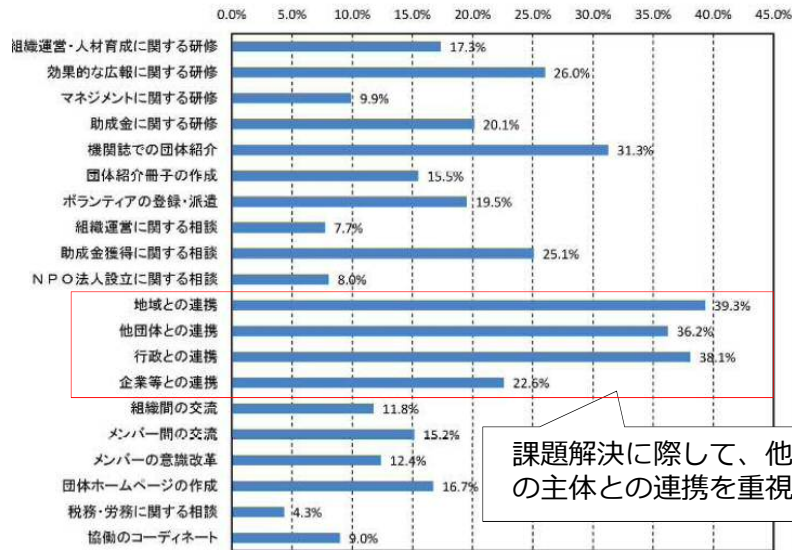
場関係資料②

【連携に関するニーズ】

○かわさき市民活動センターの利用登録団体アンケート

課題解決のために必要なこと(複数回答)

n=323



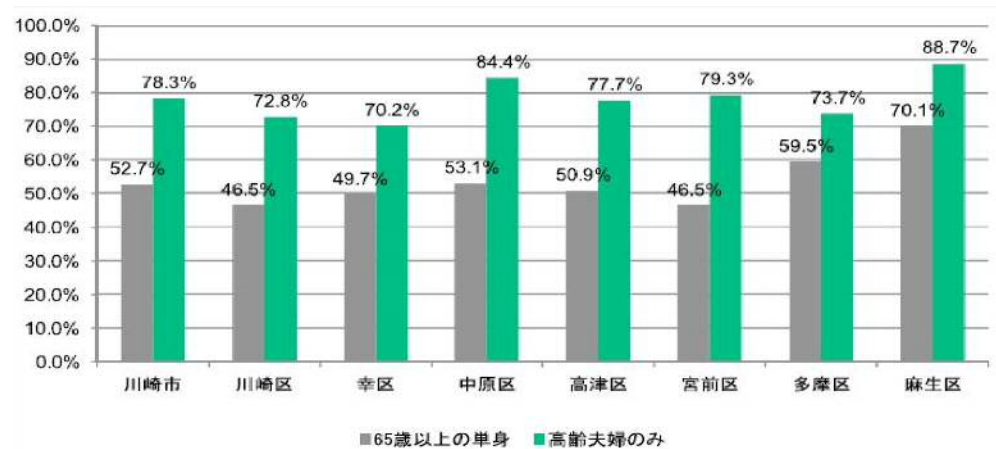
出典:かわさき市民活動センター 利用登録団体アンケート

【空き家の増加懸念】

＜空き家数と空き家率（神奈川県、横浜市、川崎市）＞

	個人宅の空き家数 (2008年)	個人宅の空き家数 (2013年)	空き家率(2013年)
神奈川県	49,800	63,100	11.2%
横浜市	15,970	20,760	10.1%
川崎市	4,320	3,590	10.4%

＜高齢世帯の持ち家率＞



- ・ 空き家率は川崎市だけでなく、全国的にも10%前後
- ・ 高齢世帯の持ち家率は、単身・夫婦のみとも高く、今後も潜在的な空き家等が見込まれる

場関係資料③

【参考事例】

①空き家等地域貢献活用相談窓口（世田谷区）

概要：空き家等を地域の資源と考え、地域コミュニティの活性化・再生につながる公益的な活用を進めていくことを目的に、空き家等のオーナー向けの相談窓口を開設

運営：一般社団法人 世田谷トラストまちづくり

取組：地域貢献のために提供する空き家等を保有するオーナーと利用団体との マッチング

自宅の空き部屋を地域の交流スペースに

シェア奥沢 (奥沢2丁目)

昭和初期に建てられた住宅の一部を改装して誕生しました。コワーキングスペース、シェアキッチン、工房、音楽会など、様々な形で、地域の人たちに活用されています。これらの活用を通して、地域の交流も生まれています。利用制限の多い公共施設にはない使い勝手の良さや、オシャレな雰囲気を活かし、地域コミュニティのハブとして広がりつつあります。
<http://share-okusawa.jp>



アパートの空室をデイサービス&カフェの場に

タガヤセ大蔵 / ANDITO+大蔵プロジェクト推進チーム (大蔵2丁目)



木造アパートの1階全てを、認知症カフェを備えたデイサービス施設に改修しました。施設利用者をはじめ、ボランティアや近所の方なども集える場所になっています。近くの畑で土に触れ、みんなで料理を作ったり、食べたり、おしゃべりするなど、多世代交流ができる寄合所に生まれ変わりました。

お問合せ先 ● デイサービス博水の部 TEL.03-5797-5650



②Café みやまえ

概要：新たな出会いを提供することを目的として市民館ロビーにCafeを設置

経緯：コミュニティカフェを推進するために「コミュニティカフェ運営者講座」を開催している。その修了者（団体）の一部が実際に運営

経費：区役所から事務用品など運営経費等として委託料
賛同費：利用者から100円を徴収し、お茶やお菓子に充てている

<市民館 de ロビーカフェ>

日時：毎月第2、4火曜日

12:30~15:30

内容：雑談カフェ、対話カフェ、ゲストとトーク、BOOK CAFE



<サポーターズカフェ Ring>

日時：年7回 火曜日

10:30~14:00

内容：ママのママによるママのためのおしゃべりカフェ。先輩ママと身近な悩みを話し合い、よりよい子育てを考える



場に関する現状・課題分析

現状・課題

課題分析

対応の方向性

多様な主体の交流や連携協働を推進するきっかけとなる場の不足

◆ひとつの団体だけでは解決が難しい課題の複雑化により、マッチングに対するニーズが高まっている。

- 協働連携を生む仕組みづくり、プラットフォームの構築
- ICTの活用、コミュニティカフェ等民間施設との連携

空き家、空き店舗等の増加

◆活用を希望する団体とのマッチングの仕組、有効なノウハウ、事業スキームが確立されていない

- 高齢化が進む地域における世代間交流の促進など、空き家を活用した協働・連携の取組み検討

地域における身近な活動・交流の場の確保

◆こども文化センター等既存の行政施設が利用できることの周知不足
◆町内会・自治会が所有する会館やコミュニティカフェなど、民間施設に関する利用状況等の把握

- こども文化センター等既存の行政施設が使えることの情報発信
- 町内会・自治会が所有する会館やコミュニティカフェなど、民間施設との連携

区の拠点の更なる活用促進

◆利用団体等のマッチングや相談の機会をいかしきれていない可能性がある。

- 市民活動センターや他の区の拠点を運営する者同士のネットワーク化による相談機能の強化

場に関するまとめ(事務局案)

【基本的考え方の方向性】

① 全市的な交流の場の創出

- 多様な主体が知り合うことにより、協働・連携を生み出すような全市的な交流のきっかけとなる場が重要
- その中心的な役割を果たすものとして、団体マッチング機能をもつプラットフォームが必要

② 地域レベルの活動・交流拠点づくり

- 地域レベルでの活動や交流の場として、地縁組織や市民活動団体をはじめ、多様な主体や市民が気軽に活動・交流できる場や参加のきっかけづくりの場が重要

【具体的なしくみ等の方向性（例）】

- ① 多様な主体をつなぐプラットフォームの構築
- ② こども文化センターなど身近な場所に関する情報発信
- ③ 区の活動拠点である区役所支援コーナーのネットワーク化などによる相談機能の強化

全体のまとめ(事務局案)

区分	基本的考え方に向けて(キーワード)	具体的しくみ等の方向性(例)
資金	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 資金循環の仕組み活性化 ◆ お金を通じた関係性の構築 	<ul style="list-style-type: none"> □ 効果的情報発信による寄付文化の醸成 □ ファンドレイジング講座等による資金調達力強化 □ 市民ファンド等との連携
人材	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 一般の市民を含めた多様な社会参加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> □ プロボノ等、敷居の低い新しい参加手法の開発 □ NPO法人スタッフ養成講座による基盤強化 □ ソーシャルビジネスの担い手発掘・育成、起業促進
場	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 全市的な交流の場の創出 ◆ 地域レベルの活動・交流拠点 	<ul style="list-style-type: none"> □ 多様な主体をつなぐプラットフォーム構築 □ こども文化センター等身近な場所に関する情報発信 □ 区の拠点機能の強化、ネットワーク化
情報	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ICTを活用した効果的な情報発信による協働・連携の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> □ 情報プラットフォームの構築 □ ICTを活用した効果的な情報発信
中間組織	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な主体のマッチング、コーディネート 	<ul style="list-style-type: none"> □ 多様な主体をつなぐプラットフォーム構築(再掲) □ 区の拠点の機能強化、ネットワーク化(再掲)

(全体的なまとめ)

- 一般の市民や企業を巻き込み、多様な参加機会の拡充と担い手全体の底上げ(量的拡大と質的向上)
- 繋がるための仕組みの構築、環境整備